

大阪医療問題連絡会ニュース④

2020年2月28日



発行：大阪医療問題連絡会 連絡先：大阪自治労連／大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館4階 電話／06-6354-7201

公立公的病院再編統合問題で

大阪府へ要望書提出・懇談

2月21日、大阪医療問題連絡会は、公的公立病院再編統合問題について大阪府保健医療企画課へ要望書を提出し、懇談しました。



要望書は裏面のとおりですが、「大阪府として厚生労働省に白紙撤回を求める」とことと「指定された11病院

の存続と一層の充実、医師・看護師の確保、国への財政措置を求める」内容です。

「削減ありきではない」「現時点で再編は考えていない」

要望書に対し、大阪府は「国は2025年に高齢者がピークを迎える前提で今回のリストを出したが、大阪府は国とは状況が違い高齢者の医療需要がピークを迎えるのは2030年であり、2025年にはまだ急性期病床は必要である。大阪府としては削減ありきではなく、地域と協議しながら対応したい。高齢者が増えると疾病の中身もかわってくる。これに必要なベッドの機能確保をする。公立公的病院として存続させるには府として説明責任を果たす必要がある。地域と協議しながら考えていきたい。地域との協議は新しいデータで進めていきたい。」とこたえました。

大阪連絡会からは、「救急救命センターでは、医者や看護師が半減して、救急搬送の受け入れ率が

低下している。災害対策強化が求められているのに大阪府はほとんど何も対応していない。10年前から災害医療予算を削減したままである。」「吉村知事が厚生労働省のいう『再編統合を前向きに進める』と表明したことで、指定された病院では採用予定であった医師が辞退したり、看護師が辞めたりしている。どこも医師・看護師不足なのに深刻である。指定された病院では同じようなことがおきている。」と訴えました。

これに対して府は「この間、地域医療構想で地域と協議し機能分担もすすめてきた。現時点で11病院の再編は全く考えていない。」と述べました。

「廃止しないと表明してほしい」

大阪連絡会からは「風評被害や地域の人たちが不安を感じている今、指定された病院をなくさないとはっきりしていることを公表してほしい。」「厚生労働省へ白紙撤回を求め公表することがその不安を払拭することになる」「指定されたほとんどの病院が災害時医療で役割があり、その責任を果たせる病院の在り方を踏まえるべきである」と重ねて求めました。

府は、「3月末に医療審議会を開催して、それぞれの地域の協議状況を把握しその方向性を表明したい。4月の半ば頃には行いたい。」と答えました。

今回の府との懇談では、白紙撤回を求めるような明確な態度は表明されませんでした。改めて地域の実態と要求を反映していくことの重要性が明らかになりました。

各地から、公立公的病院の果たす役割と実態、要求を集めて運動をすすめ、大阪府に意見を反映しましょう。



大阪府知事
吉村洋文 様

要 望 書

2020年2月21日
大阪医療問題連絡会
会長 川辺 和宏

府民の命と健康を守り、災害時の中心的な役割を果たす公立・公的病院「再検証」と 424（440）病院のリストの白紙撤回を求めて下さい。

厚生労働省は昨年9月26日、急性期病床などを持つ全国1455の公立病院や公的病院のうち、再編・統合の議論が必要と判断した424病院の具体名を上げ、さらに1月17日には修正追加を行いました。この大阪でも、民間病院を含む11病院が「再検証対象医療機関」として示されました。

この「再検証対象医療機関」は、がん、脳卒中などの疾患や政策医療事業からなる9領域において「診療実績が特に少ない」（要件A）と分類されるか、疾患や医療事業6項目において、近隣に同様の実績を有する病院が在る「類似かつ近接」（要件B）と分類された場合に対象とされています。

大阪府における11病院を見ると、二次医療圏の区分けにより、実績があっても立地が理由で対象とされた病院や、民間病院でありながら対象とされた病院があります。

大分類での実績と二次医療圏により全国の病院を選別し、分類上の実績がない又は近隣に同じ分野の医療を担える病院があるとして病床再編の対象とすべき、というのはあまりに乱暴であり、参考としたデータも2年前のものであり、正確さを欠くものです。

また、今回の「再検証対象医療機関」候補の公表は、地域医療構想会議での議論等、地域の主体性に任せるとした、従来の姿勢から、一線を越えた行為であるのは明らかです。加えて対象となった11病院のうち、大阪府の第7次医療計画で示した災害時の情報収集や救護活動などで大きな役割を果たす「市町村災害医療センター」が6病院、災害医療協力病院が8病院対象となっており、災害医療施策にも大きな影響を与え、このような手法は断じて容認できるものではありません。

私たちは、国の要望に沿った形で検討を進めるのではなく、府民の声を真摯に受け止め、地域医療を守るために以下のことを要望いたします。

記

1. 大阪府として厚生労働省に対して府内の11病院を含む424（440）病院のリストと「再検証」の白紙撤回を求めて下さい。
2. 救急医療、災害医療を充実し、地域医療を守るため、指定された府内11病院の存続と一層の充実、医師・看護師などの確保をすすめて、地域住民が医療を受ける権利を保障する施策を強めること。また、その実現にむけて、国に対して財政措置をはじめとした支援を求めること。

以上

なお、この件につきましてはぜひ大阪府のご意見をお伺いできればと存じます。お忙しいとは存じますが、懇談の場の設定をご検討いただければ幸甚です。

何卒宜しくお願い申し上げます。